

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	約5年6カ月間（2015年3月31日～2020年9月18日）	
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることにより信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主投資対象	ベビーファンド	イ. わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. わが国の株価指数先物取引 ハ. ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券 ニ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券 ホ. わが国の債券等
ベビーファンドの運用方法	①主として、わが国の株式に投資し、日経平均株価の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②原則として、日経平均株価採用の全銘柄に等株数投資を行ないます。ただし、投資対象とする企業の財務状況を考慮したうえで、日経平均株価採用銘柄であっても投資を行なわない場合があります。また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等に際しては、流動性等を勘案して対応する場合があります。これらの場合、組入銘柄に等株数投資を行なわないことがあります。 ③運用の効率化をはかるため、ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券およびわが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式およびストックインデックス225・マザーファンドの受益証券の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。）が一度でも12,000円を超えた場合、ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券およびわが国の債券等による安定運用に順次切り替えを行ないます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ストックインデックス225・マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本株式 インデックス・ファンド －シフト12 Ver2－

運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2015年9月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト12 Ver2－」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

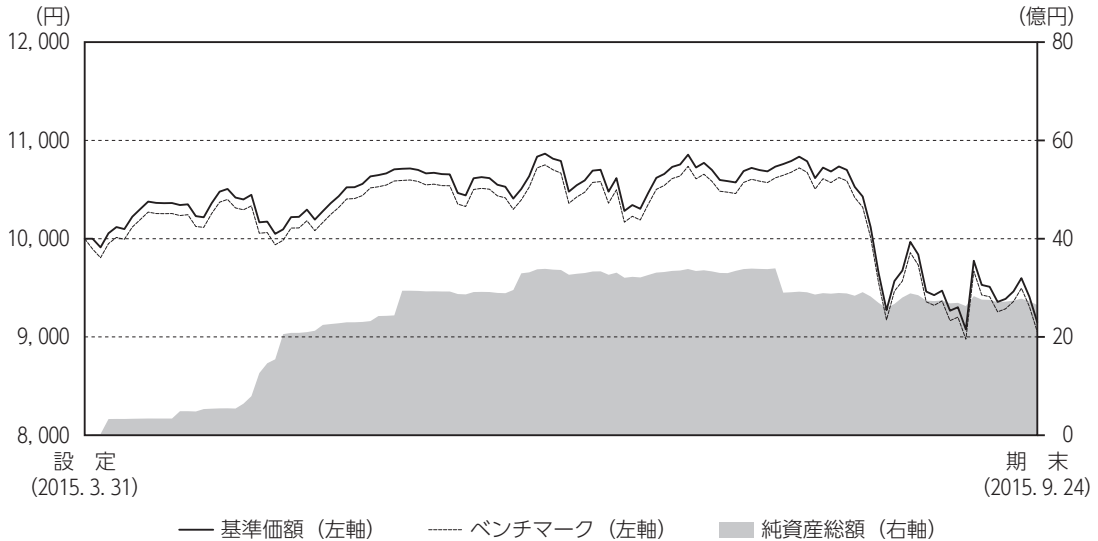
決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 株 価 (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	円	円	%	円	%			
1 期末 (2015年 9 月24日)	9,149	0	△ 8.5	17,571.83	△ 9.5	99.7	0.2	百万円 2,649

(注1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化したものです。

*ベンチマークは日経平均株価です。

■基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：9,149円

騰落率：△8.5%

■基準価額の変動要因

日経平均株価への連動をめざした運用を行なった結果、日経平均株価の動きを反映して、基準価額は値下がりしました。

ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト12 Ver2ー

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(設定)2015年3月31日	円	%	(3/30) 円	%	%	%
	10,000	—	19,411.40	—	—	—
3月末	10,000	0.0	19,206.99	△ 1.1	—	—
4月末	10,167	1.7	19,520.01	0.6	97.3	4.2
5月末	10,711	7.1	20,563.15	5.9	132.2	2.7
6月末	10,544	5.4	20,235.73	4.2	99.4	0.6
7月末	10,720	7.2	20,585.24	6.0	97.9	1.8
8月末	9,839	△ 1.6	18,890.48	△ 2.7	99.4	0.5
(期末)2015年9月24日	9,149	△ 8.5	17,571.83	△ 9.5	99.7	0.2

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の導入や国内景気持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。しかし2015年6月からは、ギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念や中国株の急落が上値の抑制要因となり、8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き懸念が株価を大きく押し下げました。9月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では利上げが見送られましたが、かえって実体経済の悪さを市場参加者に意識させる結果となり、期末にかけて不安定な推移が続きました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、株式組入比率（株式先物を含みます。）はおおむね100%程度の高位を維持しました。

ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄への投資を行ない、運用を行ないました。また、必要に応じて、ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券および日経平均先物を用いて組入比率を100%程度に維持することで、日経平均株価への連動を図りました。

○ストックインデックス225・マザーファンド

株式の組入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行ない、日経平均株価の動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当期につきましては、日経平均株価採用銘柄すべてを組入れて運用を行ないました。

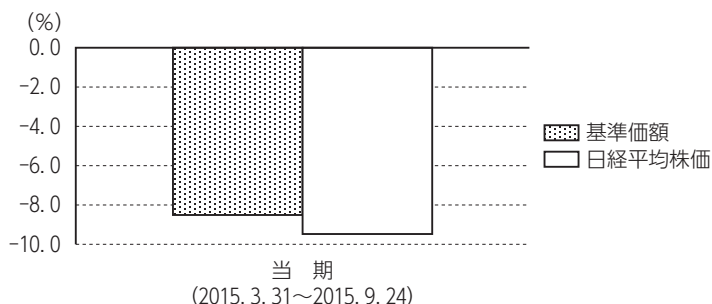
また、日経平均株価採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行ない、連動性の維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は $\Delta 9.5\%$ となりました。一方、当ファンドの騰落率は $\Delta 8.5\%$ となりました。

- ・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対し、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。
- ・資金の流出に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担に加えて、信託報酬等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年3月31日	~2015年9月24日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	7

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

○ストックインデックス225・マザーファンド

運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 3. 31~2015. 9. 24)		
	金 額	比 率	
信託報酬	30円	0. 288%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 330円です。
(投信会社)	(14)	(0. 136)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(14)	(0. 132)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0. 021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 006	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0. 000)	
(先物)	(1)	(0. 006)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	31	0. 298	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 1,066.9 (△ 3.6)	千円 2,554,083 (—)	千株 —	千円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	40	41	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
ストックインデックス225・マザーファンド	千口 1,504,278	千円 3,436,660	千口 1,302,674	千円 3,029,540

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

項目	当期	
	当ファンド	ストックインデックス225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,554,083千円	46,534,350千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,782,932千円	131,093,872千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.43	0.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

銘柄	当期			前期		
	株数	金額	平均単価	株数	金額	平均単価
ファーストリテイリング	千株 5	千円 258,040	円 51,608			
ファナック	5	127,400	25,480			
ソフトバンクグループ	15	108,135	7,209			
KDDI	30	86,703	2,890			
京セラ	10	64,442	6,444			
TDK	5	47,410	9,482			
日東電工	5	46,470	9,294			
アステラス製薬	25	44,560	1,782			
ダイキン工業	5	44,151	8,830			
トヨタ自動車	5	40,874	8,174			

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 2,554	百万円 —	% —	百万円 —	百万円 —	% —
株式先物取引	40	40	100.0	41	41	100.0
コール・ローン	1,233	—	—	—	—	—

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	当 ファ ン ド		
株式	百万円 4	百万円 —	百万円 3
	ストックインデックス225・マザーファンド		
株式	百万円 58	百万円 27	百万円 229

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) スtockインデックス225・マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 32,070	百万円 0	% 0.0	百万円 14,463	百万円 1	% 0.0
株式先物取引	23,710	—	—	24,530	—	—
コール・ローン	371,615	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	148千円
うち利害関係人への支払額 (B)	35千円
(B) / (A)	23.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	当 期 末		銘 柄	当 期 末		銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			日揮	5	8,107	日本たばこ産業	5	19,960
日本水産	5	1,775	千代田化工建	5	4,175	繊維製品 (0.7%)		
マルハニチロ	0.5	837	食料品 (5.1%)			東洋紡	5	810
鉱業 (0.1%)			日清製粉G本社	5	8,075	ユニチカ	5	300
国際石油開発帝石	2	2,169	明治ホールディングス	0.5	8,595	日清紡ホールディングス	5	6,965
建設業 (2.7%)			日本ハム	5	12,100	帝人	5	1,835
コムシスホールディングス	5	6,860	サッポロホールディングス	5	2,245	東レ	5	5,212
大成建設	5	3,735	アサヒグループホールディング	5	18,775	パルプ・紙 (0.3%)		
大林組	5	4,875	キリンHD	5	7,912	王子ホールディングス	5	2,735
清水建設	5	5,150	宝ホールディングス	5	3,510	日本製紙	0.5	970
鹿島建設	5	3,120	キッコーマン	5	16,475	北越紀州製紙	5	3,385
大和ハウス	5	14,370	味の素	5	12,125	化学 (7.9%)		
積水ハウス	5	9,070	ニチレイ	5	3,445	クラレ	5	7,220

銘柄	当期末		銘柄	当期末		銘柄	当期末	
	株数	評価額		株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
旭化成	5	4,407	三井金属	5	1,155	カシオ	5	11,320
昭和電工	5	670	東邦亜鉛	5	1,485	ファナック	5	98,175
住友化学	5	3,080	三菱マテリアル	5	1,910	京セラ	10	55,780
日産化学	5	13,160	住友鉱山	5	7,120	太陽誘電	5	7,570
日本曹達	5	3,405	DOWAホールディングス	5	4,660	SCREENホールディングス	5	2,975
東ソー	5	2,870	古河機金	5	1,195	キャノン	7.5	26,400
トクヤマ	5	965	古河電工	5	965	リコー	5	6,210
電気化学	5	2,350	住友電工	5	7,845	東京エレクトロン	5	29,685
信越化学	5	30,600	フジクラ	5	2,650	輸送用機器 (7.1%)		
三井化学	5	1,980	金属製品 (0.5%)			デンソー	5	26,715
三菱ケミカル HLDGS	2.5	1,611	SUMCO	0.5	551	三井造船	5	920
宇部興産	5	1,040	東洋製罐グループ HD	5	9,620	川崎重工業	5	2,180
日本化薬	5	6,440	機械 (4.4%)			日産自動車	5	5,557
花王	5	25,500	日本製鋼所	5	1,905	いすゞ自動車	2.5	3,100
富士フイルム HLDGS	5	23,165	オークマ	5	3,830	トヨタ自動車	5	35,500
資生堂	5	12,722	アマダホールディングス	5	4,655	日野自動車	5	6,455
日東電工	5	36,360	小松製作所	5	9,202	三菱自動車工業	0.5	466
医薬品 (7.7%)			住友重機械	5	2,575	マツダ	1	1,836
協和発酵キリン	5	8,640	日立建機	5	8,290	本田技研	10	36,870
武田薬品	5	27,225	クボタ	5	8,527	スズキ	5	18,495
アステラス製薬	25	39,437	荏原製作所	5	2,270	富士重工業	5	21,215
大日本住友製薬	5	6,290	ダイキン工業	5	34,640	精密機器 (2.8%)		
塩野義製薬	5	22,325	日本精工	5	5,975	テルモ	10	31,750
中外製薬	5	19,175	NTN	5	2,685	ニコン	5	7,195
エーザイ	5	37,610	ジェイテクト	5	8,235	オリンパス	5	20,525
第一三共	5	10,627	日立造船	1	621	シチズンホールディングス	5	3,950
石油・石炭製品 (0.3%)			三菱重工業	5	2,696	その他製品 (1.1%)		
昭和シエル石油	5	4,780	IHI	5	1,630	凸版印刷	5	4,760
JXホールディングス	5	2,270	電気機器 (16.8%)			大日本印刷	5	5,742
ゴム製品 (1.2%)			コニカミノルタ	5	6,520	ヤマハ	5	13,060
横浜ゴム	2.5	5,292	ミネベア	5	6,755	電気・ガス業 (0.3%)		
ブリヂストン	5	20,755	日立	5	3,107	東京電力	0.5	395
ガラス・土石製品 (1.6%)			東芝	5	1,541	中部電力	0.5	870
日東紡績	5	1,805	三菱電機	5	5,492	関西電力	0.5	639
旭硝子	5	3,615	富士電機	5	2,245	東京瓦斯	5	2,874
日本板硝子	5	520	安川電機	5	6,260	大阪瓦斯	5	2,252
日本電気硝子	8	4,752	明電舎	5	1,835	陸運業 (2.5%)		
住友大阪セメント	5	2,250	ジーエス・ユアサ コーポ	5	2,225	東武鉄道	5	2,555
太平洋セメント	5	1,805	日本電気	5	1,875	東京急行	5	4,350
東海カーボン	5	1,400	富士通	5	2,822	小田急電鉄	5	5,385
TOYO	5	8,415	沖電気	5	950	京王電鉄	5	4,185
日本碍子	5	11,945	パナソニック	5	6,250	京成電鉄	5	6,235
鉄鋼 (0.2%)			シャープ	5	775	東日本旅客鉄道	0.5	5,087
新日鐵住金	5	1,145	ソニー	5	15,150	西日本旅客鉄道	0.5	3,682
神戸製鋼所	5	745	TDK	5	35,650	東海旅客鉄道	0.5	9,377
JFEホールディングス	0.5	837	ミツミ電機	5	3,280	日本通運	5	2,905
日新製鋼	0.5	566	アルプス電気	5	17,750	ヤマトホールディングス	5	11,535
大太平洋金属	5	1,475	バイオニア	5	1,420	海運業 (0.2%)		
非鉄金属 (1.3%)			横河電機	5	6,465	日本郵船	5	1,465
日本軽金属HD	5	885	アドバンテスト	10	8,920	商船三井	5	1,560

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,656,752,441円
コール・ローン等	7,341,702
株式（評価額）	2,238,508,150
ストックインデックス225・マザーファンド（評価額）	409,739,589
未収配当金	1,163,000
(B) 負債	7,024,072
未払信託報酬	6,960,643
その他未払費用	63,429
(C) 純資産総額（A－B）	2,649,728,369
元本	2,896,241,152
次期繰越損益金	△ 246,512,783
(D) 受益権総口数	2,896,241,152口
1万口当り基準価額（C/D）	9,149円

*設定時における元本額は25,000,000円、当期中における追加設定元本額は3,358,268,987円、同解約元本額は487,027,835円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,149円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は246,512,783円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月31日 至2015年9月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,778,284円
受取配当金	2,775,992
受取利息	2,292
(B) 有価証券売買損益	△ 331,891,365
売買益	88,763,561
売買損	△ 420,654,926
(C) 先物取引等損益	469,315
取引益	469,315
(D) 信託報酬等	△ 7,024,072
(E) 当期損益金（A+B+C+D）	△ 335,667,838
(F) 追加信託差損益金	89,155,055
（配当等相当額）	（ 2,075,477）
（売買損益相当額）	（ 87,079,578）
(G) 合計（E+F）	△ 246,512,783
次期繰越損益金（G）	△ 246,512,783
追加信託差損益金	89,155,055
（配当等相当額）	（ 2,075,477）
（売買損益相当額）	（ 87,079,578）
繰越損益金	△ 335,667,838

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,075,477
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a+b+c+d）	2,075,477
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e-f）	2,075,477
(h) 受益権総口数	2,896,241,152口

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト12 Ver2ー」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

ストックインデックス 225・マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2015年9月24日)

(計算期間 2014年9月20日～2015年9月24日)

ストックインデックス 225・マザーファンドの第14期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
運用方法	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。 イ. 上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行ないます。 ロ. 株式の組入比率は、高位を保ちます。
株式組入制限	無制限

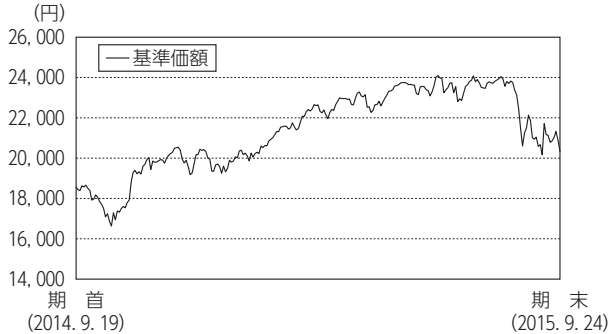
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,567円 期末：20,324円 騰落率：9.5%

【基準価額の主な変動要因】

日経平均株価への連動をめざした運用を行なった結果、日経平均株価の動きを反映して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2014年10月中旬にかけて、世界経済の不透明感の強まりやエボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより下落しました。10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月から2015年1月前半にかけては、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混乱によるユーロ圏などが警戒され株価も一時下落しましたが、1月後半以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が一時高まったこと、中国株式市況の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから日本株式市況も弱含みになり、8月中旬以降は急落しました。その後は一進一退の推移で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式の組入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行ない、日経平均株価の動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当期につきましては、日経平均株価採用銘柄すべてを組入れて運用を行ないました。

また、日経平均株価採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行ない、流動性の維持に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は7.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は9.5%となりました。

・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。

・資金の流入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担が、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

年月日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式組 入率	株式先 比率
	円	%	円	%		
(期首)2014年9月19日	18,567	—	16,321.17	—	98.2	1.8
9月末	18,503	△0.3	16,173.52	△0.9	98.2	1.8
10月末	18,782	1.2	16,413.76	0.6	97.7	2.3
11月末	19,989	7.7	17,459.85	7.0	98.0	2.0
12月末	20,000	7.7	17,450.77	6.9	98.2	1.8
2015年1月末	20,251	9.1	17,674.39	8.3	98.5	1.5
2月末	21,556	16.1	18,797.94	15.2	98.5	1.5
3月末	22,151	19.3	19,206.99	17.7	97.6	2.4
4月末	22,530	21.3	19,520.01	19.6	97.4	4.2
5月末	23,747	27.9	20,563.15	26.0	96.6	2.7
6月末	23,386	26.0	20,235.73	24.0	98.5	1.5
7月末	23,785	28.1	20,585.24	26.1	98.3	1.7
8月末	21,853	17.7	18,890.48	15.7	98.4	1.6
(期末)2015年9月24日	20,324	9.5	17,571.83	7.7	98.4	1.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

ストックインデックス225・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	4円 (0)
(先物)	(4)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	4

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2014年9月20日から2015年9月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (23,682.8 668.7)	千円 (51,008,735 —)	千株 29,045.8	千円 63,098,022

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2014年9月20日から2015年9月24日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	47,431	48,069	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2014年9月20日から2015年9月24日まで)

銘 柄	当 期			期 間			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ファーストリテイリング	千株 112	千円 5,154,823	円 46,025	ファーストリテイリング	千株 138	千円 6,107,044	円 44,253
ファナック	112	2,369,699	21,158	ソフトバンクグループ	414	3,166,259	7,647
ソフトバンクグループ	336	2,362,437	7,031	ファナック	138	3,016,606	21,859
KDDI	488	1,808,220	3,705	KDDI	388	2,155,999	5,556
京セラ	224	1,269,658	5,668	京セラ	276	1,580,611	5,726
アステラス製薬	560	968,076	1,728	アステラス製薬	690	1,247,522	1,808
ダイキン工業	112	839,382	7,494	東京エレクトロン	138	1,078,992	7,818
日東電工	112	834,848	7,454	ダイキン工業	138	1,054,070	7,638
TDK	112	834,109	7,447	本田技研	276	1,048,734	3,799
本田技研	224	827,577	3,694	信越化学	138	1,047,222	7,588

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)																				
日本水産	320	294	104,370					三井化学	320	294	116,424					住友電工	320	294	461,286	
マルハニチロ	32	29.4	49,245					三菱ケミカル HLDGS	160	147	94,770					フジクラ	320	294	155,820	
鉱業 (0.1%)								宇部興産	320	294	61,152					金属製品 (0.5%)				
国際石油開発帝石	128	117.6	127,537					日本化薬	320	294	378,672				SUMCO	32	29.4	32,428		
建設業 (2.7%)								花王	320	294	1,499,400				東洋製罐グループHD	320	294	565,656		
コムシホールディングス	320	294	403,368					富士フィルム HLDGS	320	294	1,362,102				機械 (4.4%)					
大成建設	320	294	219,618					資生堂	320	294	748,083				日本製鋼所	320	294	112,014		
大林組	320	294	286,650					日東電工	320	294	2,137,968				オークマ	320	294	225,204		
清水建設	320	294	302,820					医薬品 (7.7%)							アマダホールディングス	320	294	273,714		
鹿島建設	320	294	183,456					協和発酵キリン	320	294	508,032				小松製作所	320	294	541,107		
大和ハウス	320	294	844,956					武田薬品	320	294	1,600,830				住友重機械	320	294	151,410		
積水ハウス	320	294	533,316					アステラス製薬	1,600	1,470	2,318,925				日立建機	320	294	487,452		
日揮	320	294	476,721					大日本住友製薬	320	294	369,852				クボタ	320	294	501,417		
千代田化工建	320	294	245,490					塩野義製薬	320	294	1,312,710				荏原製作所	320	294	133,476		
食料品 (5.1%)								中外製薬	320	294	1,127,490				ダイキン工業	320	294	2,036,832		
日清製粉G本社	320	294	474,810					エーザイ	320	294	2,211,468				日本精工	320	294	351,330		
明治ホールディングス	32	29.4	505,386					第一三共	320	294	624,897				N T N	320	294	157,878		
日本ハム	320	294	711,480					石油・石炭製品 (0.3%)							ジェイテクト	320	294	484,218		
サッポロホールディングス	320	294	132,006					昭和シェル石油	320	294	281,064				日立造船	64	58.8	36,514		
アサヒグループホールディング	320	294	1,103,970					JXホールディングス	320	294	133,476				三菱重工業	320	294	158,554		
キリンHD	320	294	465,255					ゴム製品 (1.2%)							I H I	320	294	95,844		
宝ホールディングス	320	294	206,388					横浜ゴム	320	147	311,199				電気機器 (16.8%)					
キッコーマン	320	294	968,730					ブリヂストン	320	294	1,220,394				コニカミノルタ	320	294	383,376		
味の素	320	294	712,950					ガラス・土石製品 (1.6%)							ミネベア	320	294	397,194		
ニチレイ	320	294	202,566					日東紡績	320	294	106,134				日立	320	294	182,721		
日本たばこ産業	320	294	1,173,648					旭硝子	320	294	212,562				東芝	320	294	90,640		
繊維製品 (0.7%)								日本板硝子	320	294	30,576				三菱電機	320	294	322,959		
東洋紡	320	294	47,628					日本電気硝子	480	441	261,954				富士電機	320	294	132,006		
ユニチカ	320	294	17,640					住友大阪セメント	320	294	132,300				安川電機	320	294	368,088		
日清紡ホールディングス	320	294	409,542					太平洋セメント	320	294	106,134				明電舎	320	294	107,898		
帝人	320	294	107,898					東海カーボン	320	294	82,320				ジーエス・ユアサコーポ	320	294	130,830		
東レ	320	294	306,495					TOTO	320	294	494,802				日本電気	320	294	110,250		
パルプ・紙 (0.3%)								日本碍子	320	294	702,366				富士通	320	294	165,933		
王子ホールディングス	320	294	160,818					鉄鋼 (0.2%)						沖電気	320	294	55,860			
日本製紙	32	29.4	57,036					新日鐵住金	320	294	67,355				パナソニック	320	294	367,500		
北越紀州製紙	320	294	199,038					神戸製鋼所	320	294	43,806				シャープ	320	294	45,570		
化学 (7.9%)								J F Eホールディングス	32	29.4	49,230				ソニー	320	294	890,820		
クラレ	320	294	424,536					日新製鋼	32	29.4	33,310				T D K	320	294	2,096,220		
旭化成	320	294	259,161					大平洋金属	320	294	86,730				ミツミ電機	320	294	192,864		
昭和電工	320	294	39,396					非鉄金属 (1.3%)							アルプス電気	320	294	1,043,700		
住友化学	320	294	181,104					日本軽金属HD	320	294	52,038				パイオニア	320	294	83,496		
日産化学	320	294	773,808					三井金属	320	294	67,914				横河電機	320	294	380,142		
日本曹達	320	294	200,214					東邦亜鉛	320	294	87,318				アドバンテス	640	588	524,496		
東ソー	320	294	168,756					三菱マテリアル	320	294	112,308				カシオ	320	294	665,616		
トクヤマ	320	294	56,742					住友鉱山	320	294	418,656				ファナック	320	294	5,772,690		
電気化学	320	294	138,180					DOWAホールディングス	320	294	274,008				京セラ	640	588	3,279,864		
信越化学	320	294	1,799,280					古河機金	320	294	70,266				太陽誘電	320	294	445,116		
								古河電工	320	294	56,742				SCREENホールディングス	320	294	174,930		

ストックインデックス225・マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末					
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株	株数	千株		
キャノン	480	441	1,552,320	千円	情報・通信業 (10.8%) ヤフー トレンドマイクロ スカパー JSATHD 日本電信電話 KDD I NTTドコモ 東宝 NTTデータ コナミ ソフトバンクグループ 卸売業 (2.1%) 双日 伊藤忠 丸紅 豊田通商 三井物産 住友商事 三菱商事 小売業 (13.0%) J.フロントリテイリング 三越伊勢丹HD セブン&アイ・HLDS 高島屋 丸井グループ イオン ユニークグループ・HD ファーストリテイリング 銀行業 (1.3%) 新生銀行 あおぞら銀行 三菱UFJフィナンシャルG りそなホールディングス 三井住友トラストHD 三井住友フィナンシャルG 千葉銀行 横浜銀行 ふくおかフィナンシャルG 静岡銀行 みずほフィナンシャルG 証券・商品先物取引業 (0.6%) 大和証券G本社 野村ホールディングス 松井証券 保険業 (1.1%) 損保ジャパン興亜HD MS&AD SONY FH 第一生命 東京海上HD	128	117.6	53,272	千円	T&Dホールディングス その他金融業 (0.5%) クレディセゾン 不動産業 (2.5%) 東急不動産HD 三井不動産 三菱地所 平和不動産 東京建物 住友不動産 サービス業 (3.1%) 電通 東京ドーム セコム 株数、金額 銘柄数<比率>	64	58.8	82,878	千円	67.184	62,489.7	131,596,487	<98.4%>
リコー	320	294	365,148			294	294	1,224,510			320	294	638,274		225銘柄			
東京エレクトロン	320	294	1,745,478			32	29.4	15,640			320	294	229,908					
輸送用機器 (7.1%)						32	29.4	15,640			320	294	916,986					
デンソー	320	294	1,570,842			32	29.4	63,312			320	294	703,248					
三井造船	320	294	54,096			32	29.4	77,527			64	58.8	73,735					
川崎重工業	320	294	128,184			320	294	1,752,240			320	294	204,918					
日産自動車	320	294	326,781			320	294	746,172			320	294	1,116,318					
いすゞ自動車	320	147	182,280			960	882	5,180,868			320	294	1,805,160					
トヨタ自動車	320	294	2,087,400			32	29.4	6,791			320	294	149,646					
日野自動車	320	294	379,554			320	294	395,724			320	294	2,139,438					
三菱自動車工業	32	29.4	27,400			320	294	186,572			320	294	1,805,160					
マツダ	64	58.8	107,956			320	294	766,164			320	294	149,646					
本田技研	640	588	2,167,956			320	294	442,470			320	294	2,139,438					
スズキ	320	294	1,087,506			320	294	363,090			320	294	2,139,438					
富士重工業	320	294	1,247,442			320	294	610,638			320	294	2,139,438					
精密機器 (2.8%)						320	294	268,569			320	294	2,139,438					
テルモ	640	588	1,866,900			320	294	522,144			320	294	2,139,438					
ニコン	320	294	423,066			320	294	1,554,672			320	294	2,139,438					
オリンパス	320	294	1,206,870			320	294	272,538			320	294	2,139,438					
シチズンホールディングス	320	294	232,260			320	294	409,248			320	294	2,139,438					
その他製品 (1.1%)						320	294	519,351			320	294	2,139,438					
凸版印刷	320	294	279,888			320	294	212,856			320	294	2,139,438					
大日本印刷	320	294	337,659			320	294	13,318,200			320	294	2,139,438					
ヤマハ	320	294	767,928			320	294	70,854			320	294	2,139,438					
電気・ガス業 (0.3%)					320	294	172,596		320	294	2,139,438							
東京電力	32	29.4	23,255		320	294	212,650		320	294	2,139,438							
中部電力	32	29.4	51,156		32	29.4	17,684		320	294	2,139,438							
関西電力	32	29.4	37,573		320	294	127,360		320	294	2,139,438							
東京瓦斯	320	294	168,991		32	29.4	133,975		320	294	2,139,438							
大阪瓦斯	320	294	132,417		320	294	241,374		320	294	2,139,438							
陸運業 (2.5%)					320	294	201,213		320	294	2,139,438							
東武鉄道	320	294	150,234		320	294	157,584		320	294	2,139,438							
東京急行	320	294	255,780		320	294	346,626		320	294	2,139,438							
小田急電鉄	320	294	316,638		320	294	67,090		320	294	2,139,438							
京王電鉄	320	294	246,078		320	294	229,937		320	294	2,139,438							
京成電鉄	320	294	366,618		320	294	208,651		320	294	2,139,438							
東日本旅客鉄道	32	29.4	299,145		320	294	304,878		320	294	2,139,438							
西日本旅客鉄道	32	29.4	216,531		80	73.5	258,205		320	294	2,139,438							
東海旅客鉄道	32	29.4	551,397		96	88.2	286,209		320	294	2,139,438							
日本通運	320	294	170,814		64	58.8	118,776		320	294	2,139,438							
ヤマトホールディングス	320	294	678,258		32	29.4	55,051		320	294	2,139,438							
海運業 (0.2%)					160	147	634,746		320	294	2,139,438							
日本郵船	320	294	86,142						320	294	2,139,438							
商船三井	320	294	91,728						320	294	2,139,438							
川崎汽船	320	294	80,850						320	294	2,139,438							
空運業 (0.1%)									320	294	2,139,438							
ANAホールディングス	320	294	100,459						320	294	2,139,438							
倉庫・運輸関連業 (0.3%)									320	294	2,139,438							
三菱倉庫	320	294	420,714						320	294	2,139,438							

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経平均	2,128	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	131,596,487 千円	97.5 %
コール・ローン等、その他	3,316,715	2.5
投資信託財産総額	134,913,203	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	135,754,518,376円
コール・ローン等	3,237,827,476
株式(評価額)	131,596,487,400
未収配当金	78,888,500
差入委託証拠金	841,315,000
(B) 負債	2,035,047,141
未払金	73,792,141
未払解約金	1,094,955,000
差入委託証拠金代用有価証券	866,300,000
(C) 純資産総額 (A - B)	133,719,471,235
元本	65,793,251,657
次期繰越損益金	67,926,219,578
(D) 受益権総口数	65,793,251,657口
1万口当り基準価額 (C / D)	20,324円

* 期首における元本額は72,964,236,064円、当期中における追加設定元本額は32,049,626,144円、同解約元本額は39,220,610,551円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ストックインデックスファンド225 39,850,315,246円、適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225V A 1,552,179,123円、大和ストックインデックス225ファンド 14,839,385,229円、D-I's 日経225インデックス 115,475,287円、D C・ダイワ・ストックインデックス225 (確定拠出年金専用ファンド) 5,140,773,975円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト12Ver2- 201,603,813円、ダイワ・インデックスセレクト日経225 4,093,518,984円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,324円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月20日 至2015年9月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,114,434,937円
受取配当金	2,112,670,804
受取利息	1,432,578
その他収益金	331,555
(B) 有価証券売買損益	10,609,506,530
売買益	18,255,338,033
売買損	△ 7,645,831,503
(C) 先物取引等損益	365,543,373
取引益	1,025,981,671
取引損	△ 660,438,298
(D) その他費用	△ 1,625,676
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	13,087,859,164
(F) 前期繰越損益金	62,509,074,404
(G) 解約差損益金	△ 42,209,327,846
(H) 追加信託差損益金	34,538,613,856
(I) 合計 (E + F + G + H)	67,926,219,578
次期繰越損益金 (I)	67,926,219,578

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2014年12月9日)

(計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日)

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

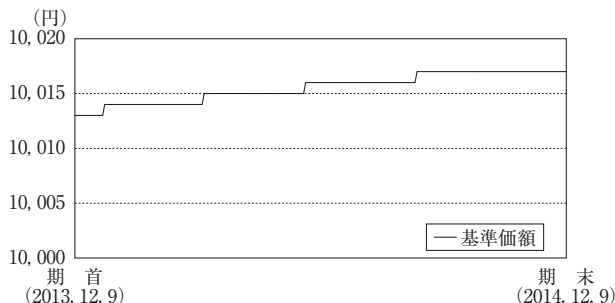
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	
(期首)2013年12月9日	10,013	—	64.6
12月末	10,013	0.0	66.4
2014年1月末	10,014	0.0	76.5
2月末	10,014	0.0	77.7
3月末	10,015	0.0	70.6
4月末	10,015	0.0	72.5
5月末	10,015	0.0	77.2
6月末	10,016	0.0	66.1
7月末	10,016	0.0	76.4
8月末	10,017	0.0	80.2
9月末	10,017	0.0	66.3
10月末	10,017	0.0	66.6
11月末	10,017	0.0	85.2
(期末)2014年12月9日	10,017	0.0	53.3

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,013円 期末：10,017円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券(3カ月物)の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

国 内	国 債 証 券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		21,368,540	(19,920,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

■主要な売買銘柄 公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月9日まで)

当 期		期 末	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
496 国庫短期証券 2015/3/9	2,999,997		
486 国庫短期証券 2014/12/3	1,999,974		
476 国庫短期証券 2014/12/1	1,799,916		
490 国庫短期証券 2015/2/9	999,950		
492 国庫短期証券 2015/2/16	999,945		
493 国庫短期証券 2015/2/23	799,984		
473 国庫短期証券 2014/11/17	799,952		
475 国庫短期証券 2014/11/25	799,936		
454 国庫短期証券 2014/8/25	799,922		
434 国庫短期証券 2014/6/2	799,920		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建) 公社債(種類別)

作成期	当 期		期 末		残存期間別組入比率		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,340,000	6,339,912	53.3	—	—	—	53.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内(邦貨建) 公社債(銘柄別)

区 分	当 期		期 末		償還年月日
	銘 柄	年利率	額面金額	評価額	
国債証券	479 国庫短期証券	—	340,000	339,999	2014/12/15
	481 国庫短期証券	—	200,000	199,999	2014/12/22
	490 国庫短期証券	—	1,000,000	999,965	2015/02/09
	492 国庫短期証券	—	1,000,000	999,961	2015/02/16
	493 国庫短期証券	—	800,000	799,988	2015/02/23
	496 国庫短期証券	—	3,000,000	2,999,997	2015/03/09
合計	銘柄数 金 額	6銘柄	6,340,000	6,339,912	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	6,339,912	53.3
コール・ローン等、その他	5,565,721	46.7
投資信託財産総額	11,905,634	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	11,905,634,225円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,565,721,829
公 社 債 (評価額)	6,339,912,396
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	11,905,634,225
元 本	11,884,993,463
次 期 繰 越 損 益 金	20,640,762
(D) 受 益 権 総 口 数	11,884,993,463口
1万口当り基準価額(C/D)	10,017円

* 期首における元本額は7,555,798,942円、当期中における追加設定元本額は7,270,665,044円、同解約元本額は2,941,470,523円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル高利回りC BファンドII 為替ヘッジあり4,998,495円、ダイワ・グローバル高利回りC BファンドII 為替ヘッジなし2,499,247円、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンドII (為替ヘッジあり) 999円、ダイワ/N B・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型) 4,995円、ダイワ/N B・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型) 4,995円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-04 (為替ヘッジあり/限定追加型) 999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-07 (為替ヘッジあり/限定追加型) 999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-10 (為替ヘッジあり/限定追加型) 999円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ 48,492,145円、ダイワ・スイス高配当株ツインa (毎月分配型) 2,996,106円、ダイワ/N B・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジあり(毎月分配型) 29,988,005円、ダイワ/N B・米国債券戦略ファンド 為替ヘッジなし(毎月分配型) 1,999,201円、通貨選択型ダイワ/N B・米国債券戦略ファンド 日本円コース(毎月分配型) 1,002,195円、通貨選択型ダイワ/N B・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース(毎月分配型) 3,011,774円、ダイワ新興国ハイインカム・プラス -インカムチェンジ(積立型) - 7,515,709円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド(限定追加型) - シフト11 - 4,694,526,114円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド(限定追加型) - シフト12 - 7,087,950,486円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,017円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10日 至2014年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,880,333円
受取利息	2,880,333
(B) 有価証券売買損益	1,353
売買益	1,353
(C) 当期損益金 (A+B)	2,881,686
(D) 前期繰越損益金	9,949,597
(E) 解約差損益金	△ 4,529,477
(F) 追加信託差損益金	12,338,956
(G) 合計 (C+D+E+F)	20,640,762
次期繰越損益金 (G)	20,640,762

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。